

選挙検定 サンプル問題

<例題1>

次に掲げる選挙犯罪のうち、選挙事務従事者のみが罰則の対象となるのはどれか。

- 1 候補者の選定に関する罪（公職選挙法234条の3）
- 2 投票の秘密侵害罪（公職選挙法227条）
- 3 投票干渉罪（公職選挙法228条）
- 4 選挙公報の不法利用罪（公職選挙法235条の3）

正解 2

<例題2>

公職選挙法の改正により、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたが、次のうち正しいものはどれか。

- 1 満18歳の者が投票できる最初の選挙は、その者が居住する市町村の議会議員選挙である。
- 2 満18歳以上満20歳未満の者は、選挙権が与えられても、選挙運動はできない。
- 3 満18歳の者は、同時に被選挙権も獲得する。
- 4 満18歳以上者に選挙権を付与する法律は、公布の日から1年後に施行される。

正解 4

<例題3>

次の公職のうち、立候補の際に年齢要件だけでなく住所要件が必要とされるのはどれか。1つ選びなさい。

- 1 国会議員
- 2 市町村長
- 3 都道府県知事
- 4 地方公共団体の議員

正解 4

<例題4>

市町村の選挙管理委員の選出方法について述べたもののうち、正しいものはどれか。

- 1 市町村長が任命する。
- 2 都道府県知事が任命する。
- 3 市町村議会において選挙する。
- 4 市町村議会の議員の中で互選する。

正解 3

<例題5>

選挙区に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 区画整理などにより市町村の境界変更が行われた場合、衆議院議員の選挙区は、それに伴って異動する。
- 2 都道府県議会議員の選挙の選挙区は、郡市の区域である。
- 3 政令指定都市議会議員の選挙区は、例外なく行政区の区域である。
- 4 政令指定都市以外の市と町村の議会議員の選挙では、特に必要があるときは選挙区を設けることができる。

正解 2